

(様式6) 社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	1 下田市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上																	
計画の期間	平成22年度 ~ 平成27年度			交付対象	下田市													
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。																	
計画の成果目標(定量的指標)	・下田市における住宅の耐震化率を上げる																	
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考							
								当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)								
	住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)							(H20末) 60.6%		90%								
全体事業費	合計 (A+B+C)	29 百万円	A	29 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)		0.0%							
事後評価																		
1. 交付対象事業の進捗状況 (: 計画期間中に完成 : 計画期間終了後に完成見込(備考欄に完成予定時期を記入) - : その他(備考欄に具体的に記入(中止、未実施等))																		
交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	進捗 状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1-A1-1	住宅	一般	下田市	直/間	市/個人	-	住宅・建築物安全ストック形成事業 (市内全域)	耐震診断及び補強計画策定	下田市							29		
合計																29		
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	進捗 状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
合計																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考						

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	進捗 状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
										合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		

交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

(参考) 計画の成果目標を同一とする地域自主戦略交付金の交付対象事業

(別添「事業実施計画」参照)

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	(指標)				
	旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付することにより、住宅の耐震化が進み、災害時における住民の安全性が向上された。				
定量的指標の達成状況	指標 下田市における住宅の耐震化率を上げる	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	木造住宅の耐震補強戸数については、増加傾向ではあったが、無料診断後の計画策定、工事への申し込みが少なかった。 過疎化により後継ぎがない、空き家となっている、津波被害の恐れがあるため耐震化に前向きでない等の理由が見られた。
		最終実績値	(H25末) 61.3%		
	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因		
	最終実績値				
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	住宅の耐震化の進捗により、住宅の倒壊による避難路等の閉塞を防ぐことができた。				

3. 特記事項(今後の方針等)

人命を守ることを最も重視し、「安全な住まい」の確保に向けて、これまでの「耐震補強」への誘導を主としながらも、巨大地震から命を守る手段として「建替え」や「耐震性のある住宅等への住み替え」、「除却」等も選択肢に加えた上で、耐震化に消極的な世帯に対する相談体制を強化し、総合的に耐震化を推進する

(様式6) 社会資本総合整備計画(参考図面)

計画の名称	1 下田市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上	交付対象	下田市
計画の期間	平成22年度 ~ 平成27年度 (6年間)		

1 - A1 - 1
住宅の耐震診断及び補強計画策定
建築物の耐震診断
(市内全域)

